

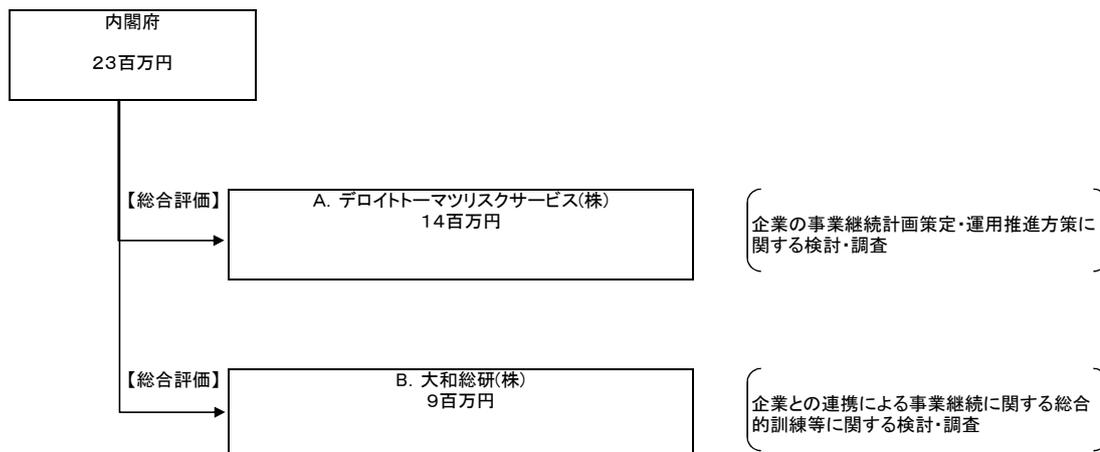
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	民間と市場の力を活かした安全な地域づくり経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	参事官(普及啓発・連携担当)	四日市 正俊			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	3 1 防災に関する普及・啓発(政策10-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第34条第1項		関係する計画、通知等	防災基本計画 (第2編 地震災害対策編 第1章 災害予防 第3節 国民の防災活動の促進 3 国民の防災活動の環境整備 (3) 企業防災の促進)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震等災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、さらには、取引関係を通じて他の地域にも影響を与えることが懸念される。 このため、災害時における企業の事業活動の継続を図るための経営戦略を定めるBCPの策定を推進することは、我が国社会や経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性向上のために極めて重要である。 企業のBCP策定・運用の推進により事業継続の取組を促進し、企業の防災力の向上を図り、もって我が国社会経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性向上を図るため、その具体的な方策等について検討・調査することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)企業の事業継続計画策定・運用推進方策に関する検討・調査 企業のBCPの策定・運用を推進するため、以下のような方策についての検討・調査を行う。 ①事業継続ガイドライン等の充実 ②東日本大震災における企業の事業継続への対応や影響に関する事例等の調査と重要事項のとりまとめ (2)企業との連携による事業継続に関する総合的訓練等に関する検討・調査 (3)企業における事業継続の取組に関する実態調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			29			
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計				29			
	執行額				23			
執行率(%)				79%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	民間企業向けのBCPの策定目標として、「平成32年度までに、大企業100%、中堅企業50%」		成果実績				-	-
		達成度	%				大企業100%、 中堅企業50%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	民間企業向けに事業継続ガイドラインを改定。民間BCPの評価指標、連携訓練・協定促進の検討等を行い、更なるBCP策定・実効ある運用を促進。		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	東日本大震災においても、企業の事業継続の途絶が大きな課題となっており、企業の関心は高い。これに対して、我が国の災害及び社会環境を踏まえたガイドライン等の基本図書の整備は、国が実施していかなければならない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業の実施に際しては、競争入札方式による調達を採用して、十分な競争性を確保するとともに、使途も真に必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	本施策により、民間企業からの要望・課題に対応し、とりまとめた成果物(連携訓練の手引き、事業継続の事例まとめ等)を広く公表しており、有効性を担保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>予算執行においては、一般競争入札を採用するようしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。また、契約段階において、内訳書を提出させて使途の把握をしている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。</p> <p>また、その成果においては、民間企業の東日本大震災等の経験を踏まえた要望・課題に対して、調査分析を通し、ガイドライン等(連携訓練の手引き、事業継続の事例まとめ等)を充実させており、その成果物を広く公表している。また実態調査では、取組の普及率(指定公共機関:71.1%、指定地方公共機関:31.0%)を確認している。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0018

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
( 資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する )  
( 単位：百万円 )

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. デロイトトーマツリスクサービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料収集、作成、調査等	9			
調査費	アンケート調査、事務局運営等	5			
計		14	計		
B. 大和総研(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料収集、作成、調査	4			
調査費	聞き取り調査、事務局運営等	5			
計		9	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツリスクサービス	企業の事業継続計画策定・運用推進方策に関する検討・調査	14	2	76%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総研(株)	企業との連携による事業継続に関する総合的訓練等に関する検討・調査	9	3	80%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					